NJS

健全な水と環境を次世代に引き継ぐ

2026年12月期第2四半期決算説明会
SmartPPP成長戦略

2026年8月28日

目次

Section 1　2026年12月期第2四半期決算概要

常務取締役　　蒲谷 靖彦

Section 2　SmartPPP成長戦略

代表取締役社長　村上 雅亮

Section 1

2026年12月期
第2四半期決算概要

1. 第2四半期業績ハイライト
2. 四半期業績の推移
3. セグメント別業績
（参考）受注単価(国内コンサルティング)
4. 通期の業績予想
5. セグメント別業績予想

【Topics】

6.	PPPによる施設更新①	豊橋浄水場再整備事業
7.	PPPによる施設更新②	長崎市・長与町新浄水場共同整備事業
8.	海外水インフラプロジェクト	インド国ベンガルール上水道拡張事業準備調査
9.	水道事業を支えるソフトウェア基盤整備	東京都水道局固定資産事務システム再構築
10.	豪雨災害対策の高度化	SkyManholeミリ波センサータイプの実用化
11.	安全かつ効率的な点検調査	新型点検調査用ドローンASIO X販売開始
12.	地域との共創	コーポレートメッセージ「アクアスマイル」設定
13.	熊本地震被災地支援	給水車の派遣

1.第2四半期業績ハイライト

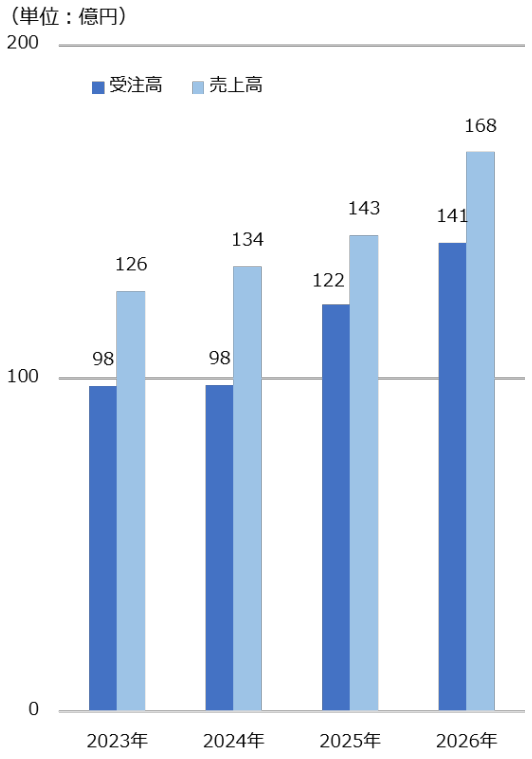
- 老朽化施設の更新業務、能登半島地震関連復旧業務等の大型案件により受注拡大
- 国内業務の上半期業績集中（業務完了が前倒し）し営業利益率は29.6%（前期比＋2.3pt）
- 受注高、売上高、利益のいずれも過去最高値を更新

■ 2026年12月期第2四半期業績ハイライト

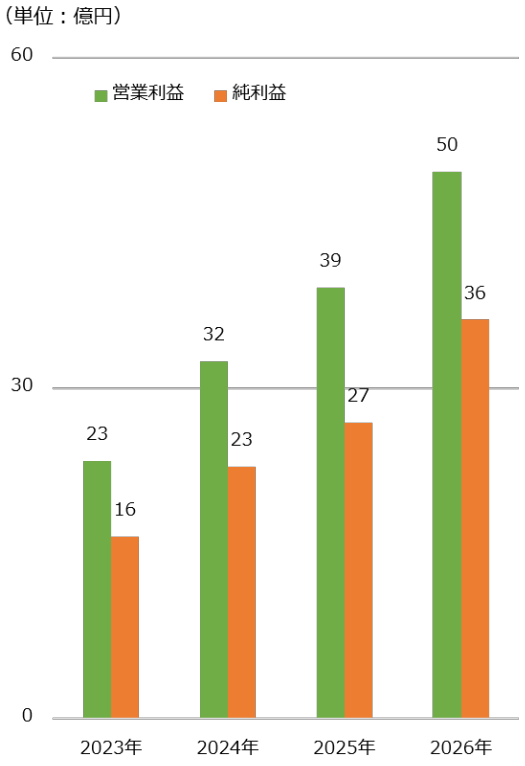
（単位：億円）

	2025年12月期 第2四半期（前期）	2026年12月期 第2四半期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率	通期進捗 公表済見通し比 公表済見通し	通期進捗 公表済見通し比 進捗率
受注高	122.1	**140.8**	+18.7	+15.3%	290.0	+48.6%
売上高	142.9	**167.9**	+25.0	+17.5%	280.0	+60.0%
営業利益	39.1	**49.7**	+10.6	+27.0%	36.0	+138.0%
利益率	(27.3%)	**(29.6%)**			(12.9%)	
経常利益	39.6	**50.9**	+11.3	+28.4%	37.0	+137.4%
純利益	26.8	**36.2**	+9.4	+34.9%	24.5	+147.8%
利益率	(18.8%)	**(21.6%)**			(8.8%)	

■ 受注高・売上高



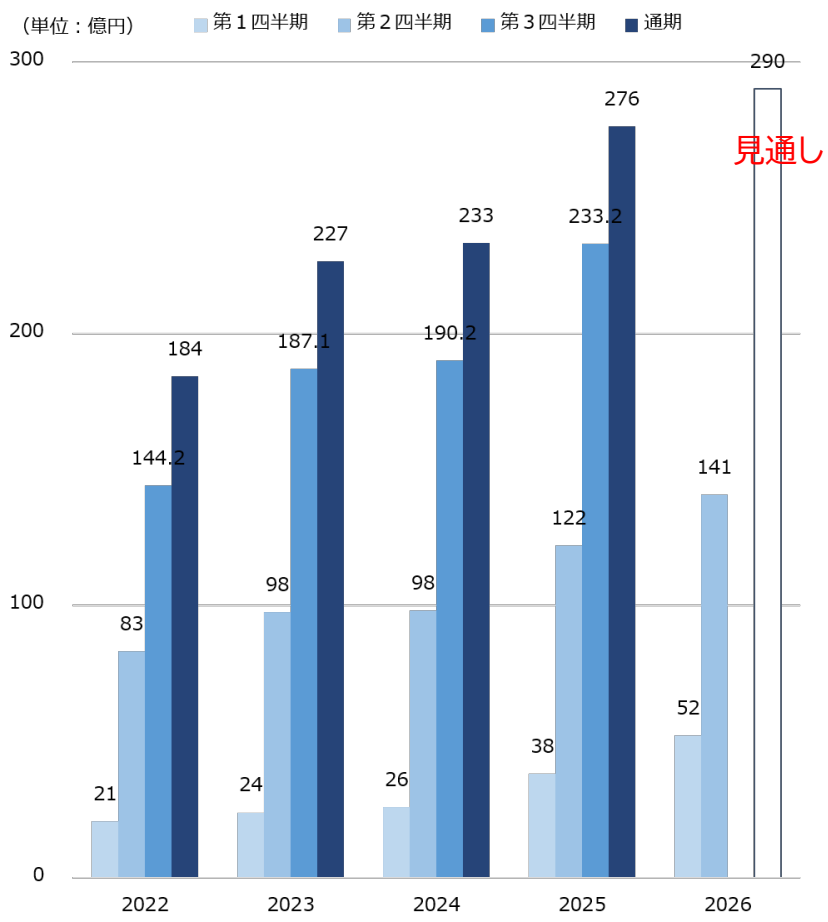
■ 営業利益・純利益



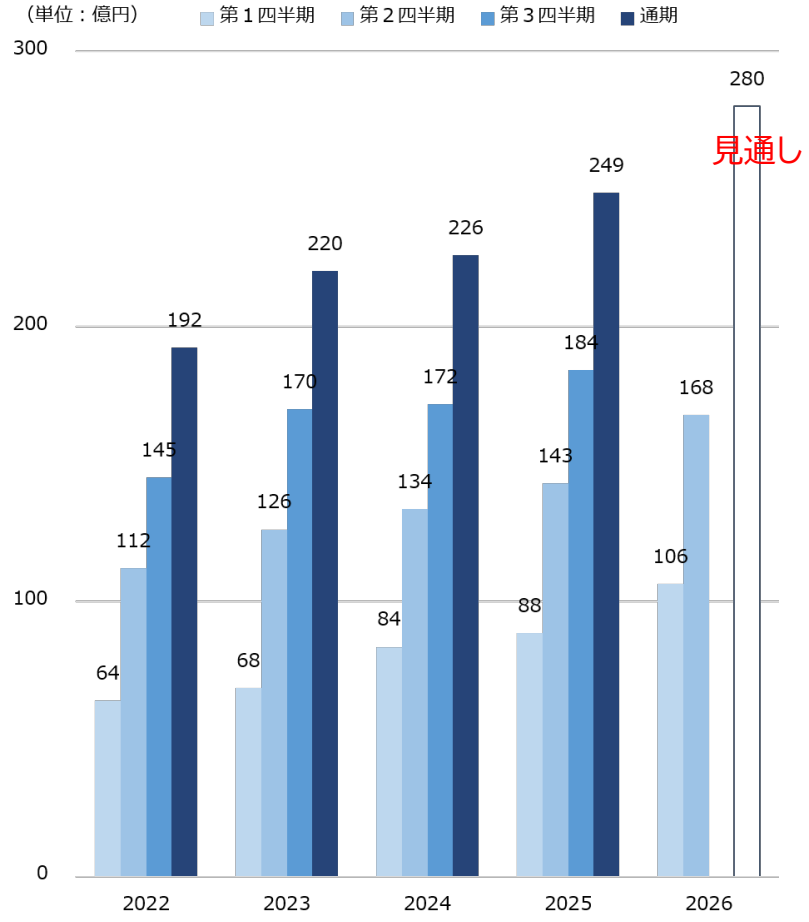
2.四半期業績の推移

- 上半期への業績集中が進む。

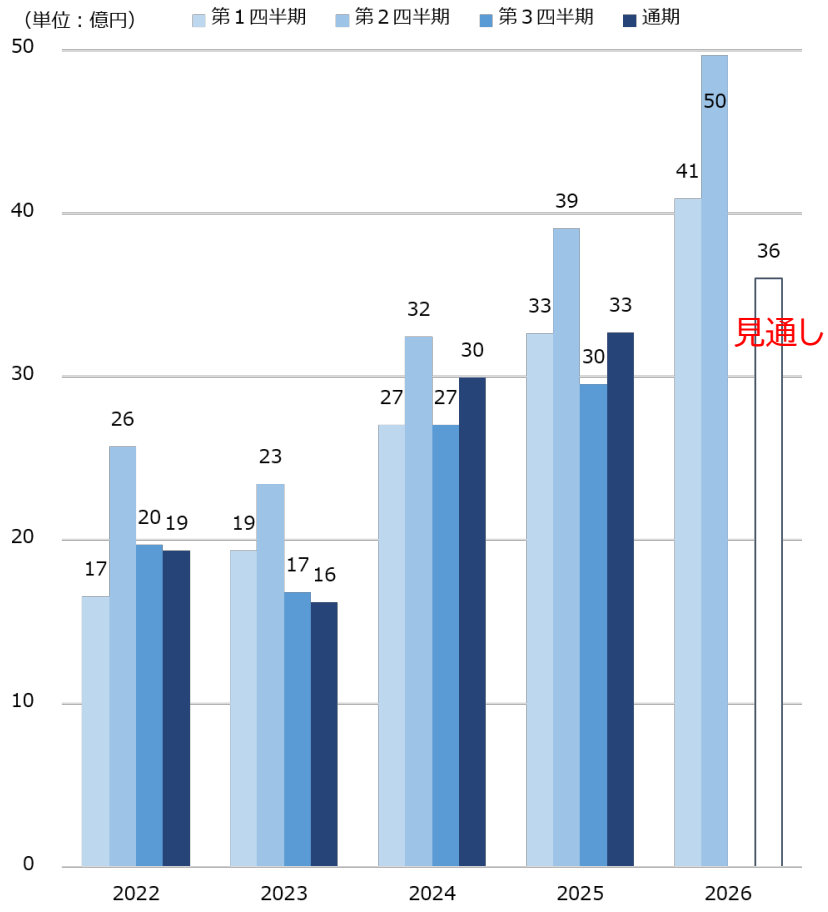
受注高



売上高



営業利益



3.セグメント別業績

国　内

- 老朽化施設の更新、災害対策関係の大型案件受注
- 前期からの繰越案件の売上計上
- 新規連結子会社の業績が貢献

（単位：億円）

	2025年12月期 第2四半期（前期）	2026年12月期 第2四半期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率
受注高	113.4	**132.2**	+18.9	+16.7%
売上高	133.7	**158.2**	+24.4	+18.3%
利　益	39.7	**50.3**	+10.6	+26.7%
利益率	(29.7%)	**(31.8%)**		

海　外

- 在インド子会社の業績が堅調に推移
- 日本ODA案件（JICA等）も順調に受注
- 全体としてはほぼ前年並みとなった

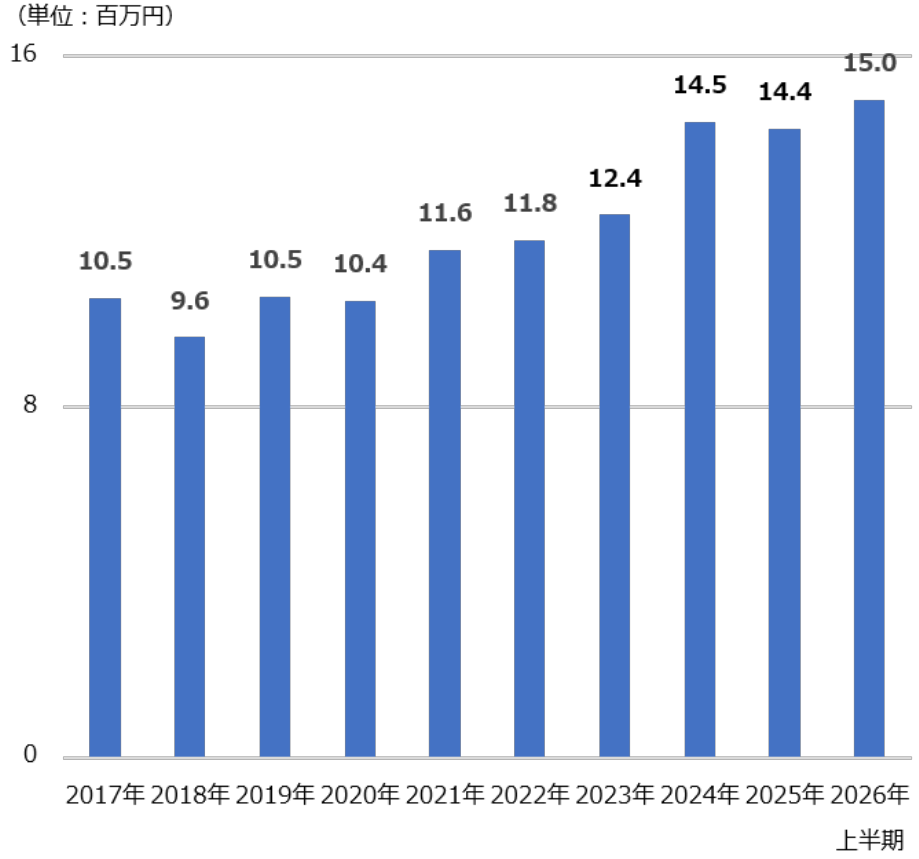
（単位：億円）

	2025年12月期 第2四半期（前期）	2026年12月期 第2四半期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率
受注高	8.8	**8.6**	▲0.2	▲2.2%
売上高	9.2	**9.8**	+0.6	+6.0%
利　益	▲0.6	**▲0.7**	▲0.0	–
利益率	(▲6.9%)	**(▲7.0%)**		

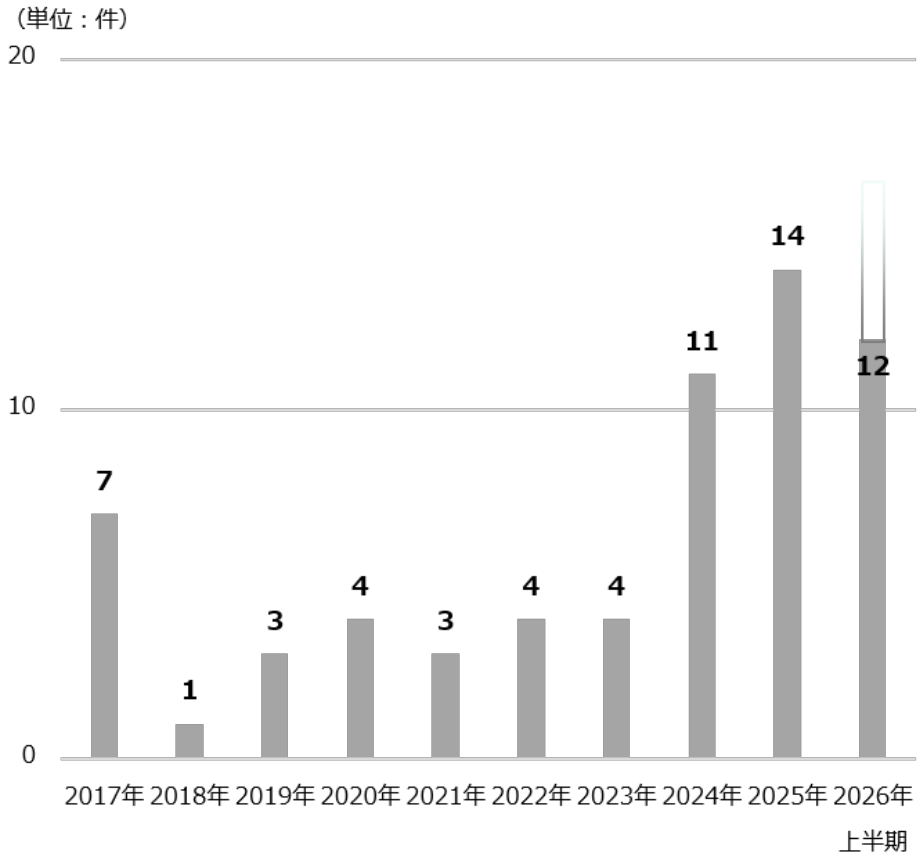
（参考）受注単価（国内コンサルティング）

- 国内コンサルティング業務は受注単価が継続的に上昇、案件の大型化が進む
- 案件の大型化が利益向上に貢献

受注単価



1億円/件以上の大型案件の件数



4.通期業績予想

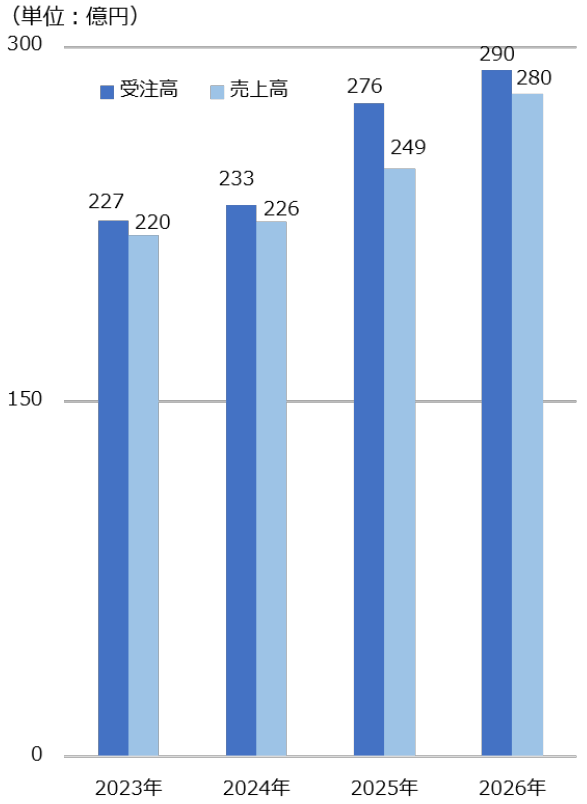
- 国内業務が引き続き堅調に推移し受注高は290億円(前期比4.9%増)、売上高は280億円(同12.7%増)
- 売上拡大に伴い営業利益は36億円(前期比10.2%増)と大きく成長、純利益は24.5億円(同12.3%増)
- いずれも過去最高値を更新

■ 2026年12月期連結業績予想

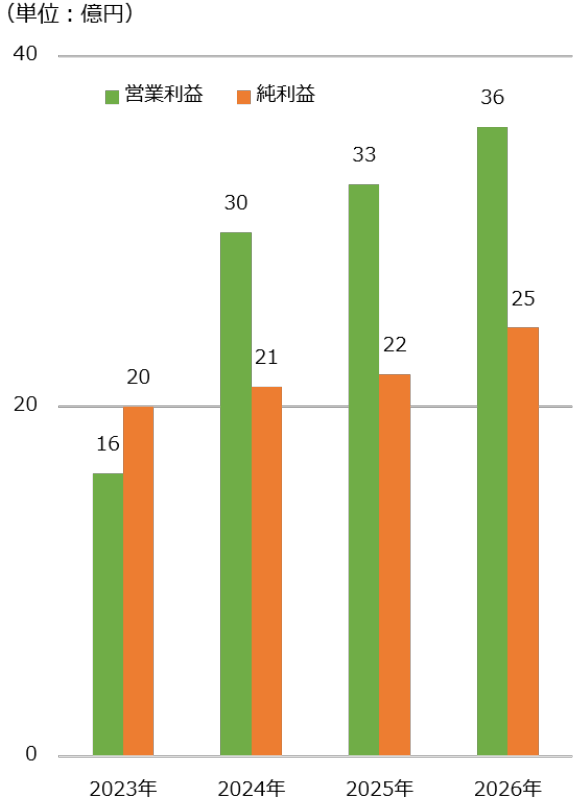
(単位:億円)

	2025年12月期(前期)	2026年12月期 見通し	前期比 増減額	前期比 増減率
受注高	276.4	**290.0**	+13.6	+4.9%
売上高	248.5	**280.0**	+31.5	+12.7%
営業利益	32.7	**36.0**	+3.3	+10.2%
利益率	(13.1%)	**(12.9%)**		
経常利益	33.9	**37.0**	+3.1	+9.3%
純利益	21.8	**24.5**	+2.7	+12.3%
利益率	(8.8%)	**(8.8%)**		

■ 受注高・売上高



■ 営業利益・純利益



5.セグメント別業績予想

国　内

- 災害対策業務、施設更新業務が大きく伸長
- PPP関連検討業務が拡大
- 新規連結子会社が業績に貢献

（単位：億円）

	2025年12月期（前期）	2026年12月期 通期見通し		
		見通し	前期比	
			増減額	増減率
受注高	258.3	**268.0**	+9.7	+3.7%
売上高	229.1	**258.0**	+28.9	+12.6%
利　益	31.3	**36.0**	+4.7	+15.0%
利益率	(13.7%)	**(14.0%)**		

海　外

- 在インド子会社の業績が堅調に推移
- 日本のODA案件の獲得(アジア・アフリカ)を見込む
- セグメント利益は前期比2.2億円改善の見通し

（単位：億円）

	2025年12月期（前期）	2026年12月期 通期見通し		
		見通し	前期比	
			増減額	増減率
受注高	18.0	**22.0**	+4.0	+22.0%
売上高	19.4	**22.0**	+2.6	+13.1%
利　益	▲2.2	**0.0**	+2.2	－
利益率	(▲11.3%)	**(0.0%)**		

6. PPPによる施設更新①

豊橋浄水場再整備等事業の受注

●愛知県豊橋市の豊橋浄水場の更新事業を受注

●老朽化が進む同浄水場をBT+コンセッション方式で更新、NJSは施設設計等を担当

※BT+コンセッション：更新工事終了後に所有権を市に移転、その後施設の運営権を事業者に設定し運営する方式（全体事業期間：約30年間）

●カーボンニュートラルの実現に向け、IoTセンサーや水素利活用の導入を計画（次世代型浄水場）

■事業者グループ概要

名 称	あいちウォーターイノベーション
代表企業	インフロニア・ホールディングス株式会社
構成企業	株式会社東芝 株式会社エステム **株式会社NJS** 水道機工株式会社 株式会社サーラコーポレーション 株式会社フソウ 株式会社大場上下水道設計 神野建設株式会社 FCC Aqualia S.A.

■次世代型浄水場完成イメージ

■事業費　約335億円（JV含む）

7. PPPによる施設更新②

長崎市・長与町新浄水場共同整備事業の受注

- 長崎県の長崎市及び長与町が管理する浄水場を統廃合し再構築する
- 設計・建設・運転維持管理一括発注方式：DBO方式(全体事業期間：約22年間)
- 広域連携により老朽化施設の更新と安定した水供給、施設運用の効率化を図る

■事業者グループ概要

代表企業	協和機電工業株式会社
構成企業	**株式会社NJS** 株式会社大建設計 **冨洋設計株式会社**（※当社グループ会社） 株式会社安藤・間 株式会社西海建設 星野管工設備株式会社 株式会社協環

■事業費　約222億円(JV含む)

■統合後完成イメージ

8. 海外水インフラプロジェクト

インド国ベンガルール上水道拡張事業準備調査の受注

●インドのシリコンバレーと呼ばれるベンガルール都市圏の給水能力拡張事業
●現在の供給能力233万㎥/日に対し、50万㎥/日の増強を計画
●施設拡張に係る技術的・経済的・環境社会的条件を整理し、実現可能性を調査

■提案グループ概要

代表企業	株式会社NJS
構成企業	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル 日本工営株式会社

■工期　2026年3月～2027年2月

■契約金額　約1.3億円(JV含む)

※NJSは2007年から
ベンガルール都市圏の
水道整備事業に携わっている

■ベンガルールの都市と既設下水処理場

9. 水道事業を支えるソフトウェア基盤整備

東京都水道局固定資産事務システム再構築

●複数のシステムで別々に処理していた固定資産管理業務を一元化
●NJSが開発したクラウドシステム「SkyScraper FA」を導入し情報を統合
●年間約1,300時間の資産管理業務に係る工数を削減

■SkyScraperFA導入により効率と品質、セキュリティを向上

■契約金額　約1.5億円

⚠ 背景・課題

業務の煩雑化・集中
- 業務手順が複雑で負荷大
- 決算期に作業が集中し繁忙

情報の分散・手動管理
- 工事・仮勘定・資産情報の分散
- Excel/Accessでの手動補完が必須
- 遡及入力不可による制約

システム老朽化・制約
- スクラッチ開発で改修困難
- TS-NET廃止に伴う移行急務

◎ 再構築の目的

1. 業務効率化
現行課題の解消と手動作業の削減

2. 法改正への柔軟対応
迅速かつ低コストな制度変更対応

3. システムスリム化
複雑化・肥大化した機能の最適化

4. DX推進（都クラウド）
クラウド基盤移行による高度化

導入効果（Point）

資産情報の一元管理
工事から固定資産までの一貫したデータ連携により、業務の可視化と平準化を実現。

パッケージによる品質確保
標準機能の活用で品質安定性を確保しつつ、将来の法改正等へも柔軟・迅速に対応可能。

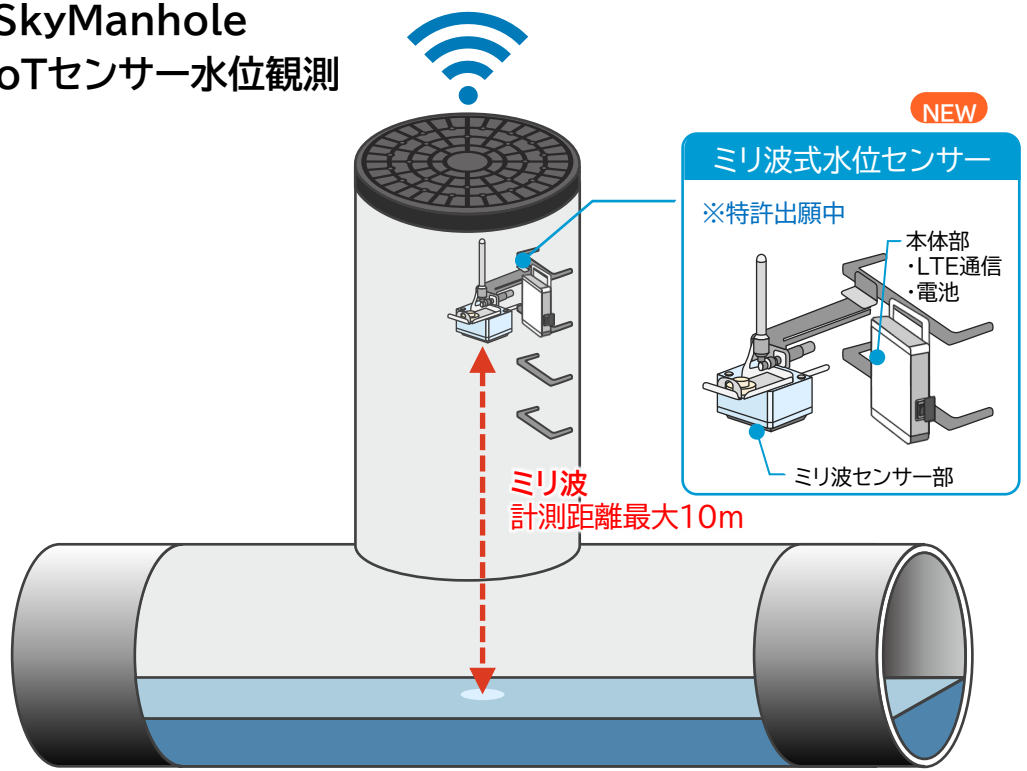
確実な都クラウド移行
AWS構築経験豊富な技術者により、都クラウドへの安全かつ確実なシステム移行を実現。

10. 豪雨災害対策の高度化

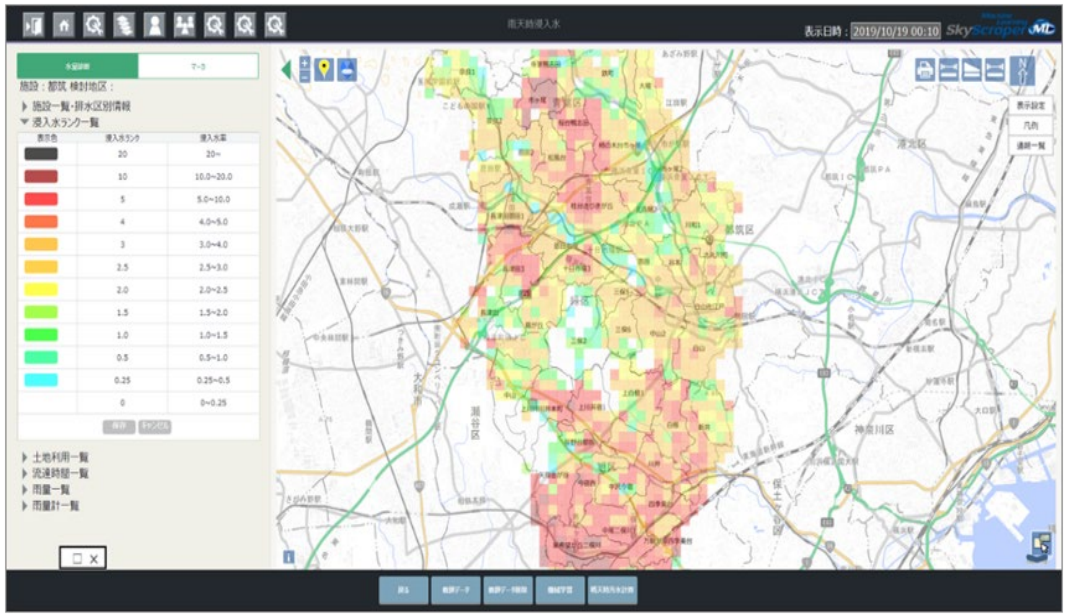
SkyManholeミリ波センサータイプの実用化

- 豪雨災害の深刻化に対応し、IoTセンサーによる下水水位観測を展開
- 水位観測により浸水被害を予測、雨水排水ポンプの運転最適化や避難指示に活用
- 2026年4月より導入の初期コストを抑えたミリ波センサータイプを実用化

■SkyManhole
IoTセンサー水位観測



■水位情報等に基づく浸水シミュレーション



11. 老朽化施設の安全かつ効率的な点検調査

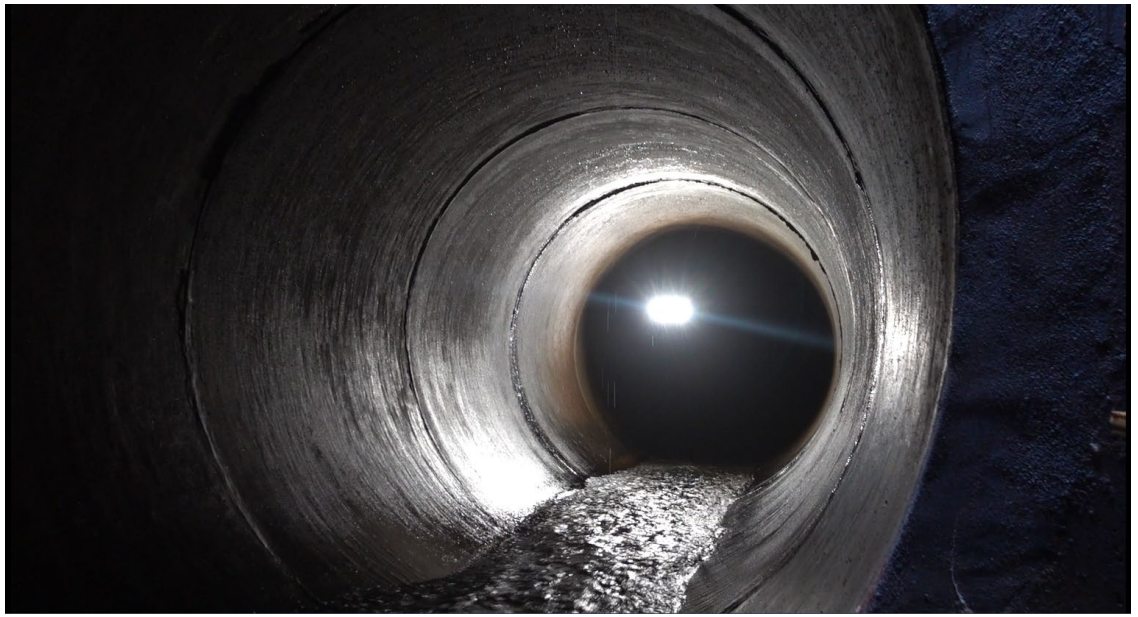
新型点検調査用ドローンASIO X販売開始

- グループ会社の株式会社FINDiがスイス製ドローンの販売開始(国内独占代理店)
- 老朽化管路施設の点検調査を安全かつ効率的に推進
- 3Dデータに基づく定量的な劣化状況の評価を実現

■特長

強力ライト	長時間飛行	ガス検知	LiDAR
4万ルーメン	20 min	H_2S CO NH_4	標準搭載

堅牢ケージ	簡単操作	安定飛行	デュアルカメラ



下水道管内の点検調査の様子

12. 地域との共創

コーポレートメッセージ「アクアスマイル」設定

- 水インフラ事業の課題解決には市民・関係者の理解と協力が必要
- 「地域に水と笑顔を届ける」の理念をメッセージとして発信、地域コミュニティ活動を強化

アクアスマイル活動　5つの要素

水をもっと知る会：高校での授業風景

Topics

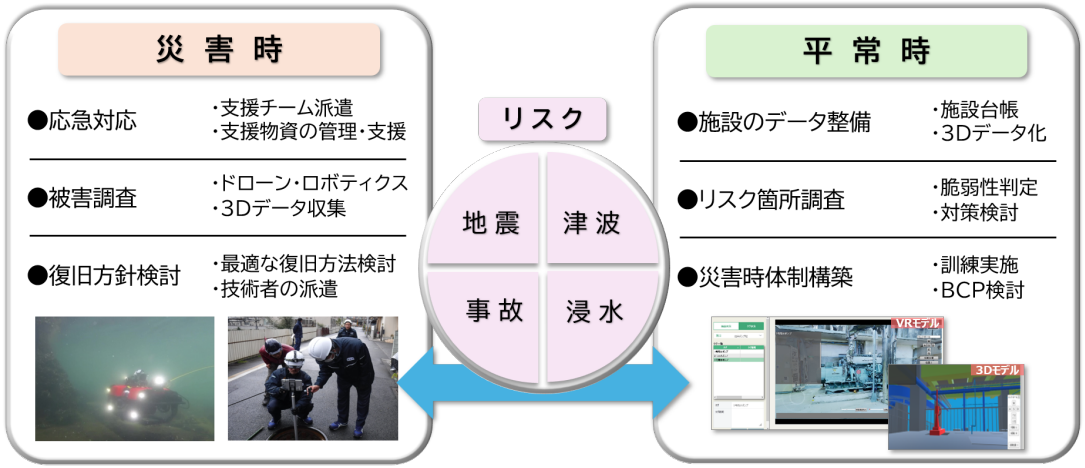
13. 令和8年熊本地震対応

給水車の派遣

- 2026年7月28日　熊本地震発生　（M7.1　最大震度7）
- 水道施設が被災し、最大約10万戸が断水（8月16日時点では約1万戸に減少）
- NJSグループは関係機関と調整し、ボランティアとして給水車を被災地に派遣
- 災害調査、施設復旧設計業務にも取り組む

給水車による応急給水

■平常時から災害リスク対策に取り組む



非常時支援体制　構築サポート

災害時・平常時の両面で非常時支援体制を構築

Section 2

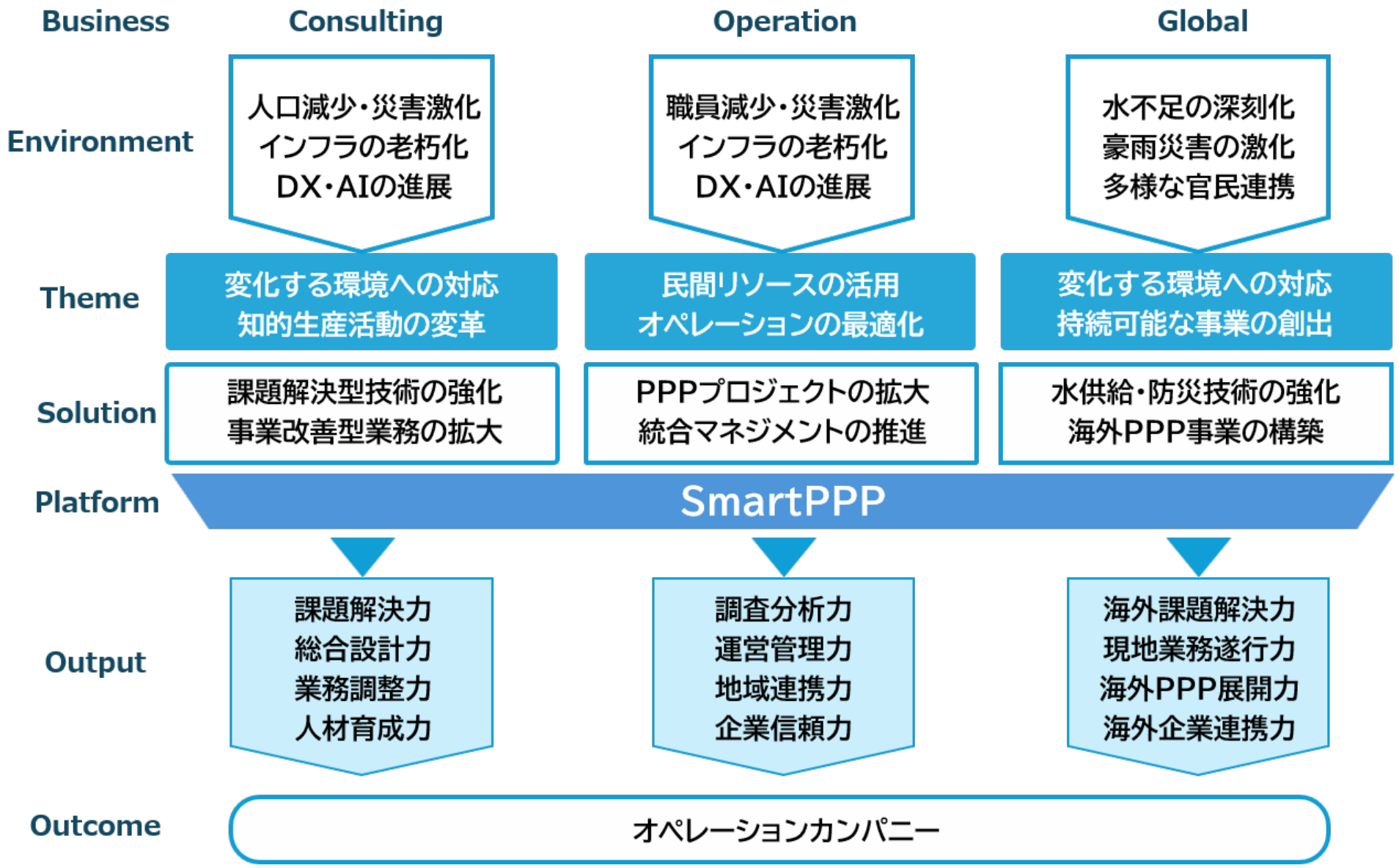
SmartPPP成長戦略

1. SmartPPP成長戦略
2. SmartPPP成長戦略の展開方針
3. SmartPPP 5つのシステムと5つのドメイン
4. SmartPPPが実現する3つの価値
5. SmartPPPの推進計画
6. 水のKnowledge Hub
7. 数値目標
8. 事業方針

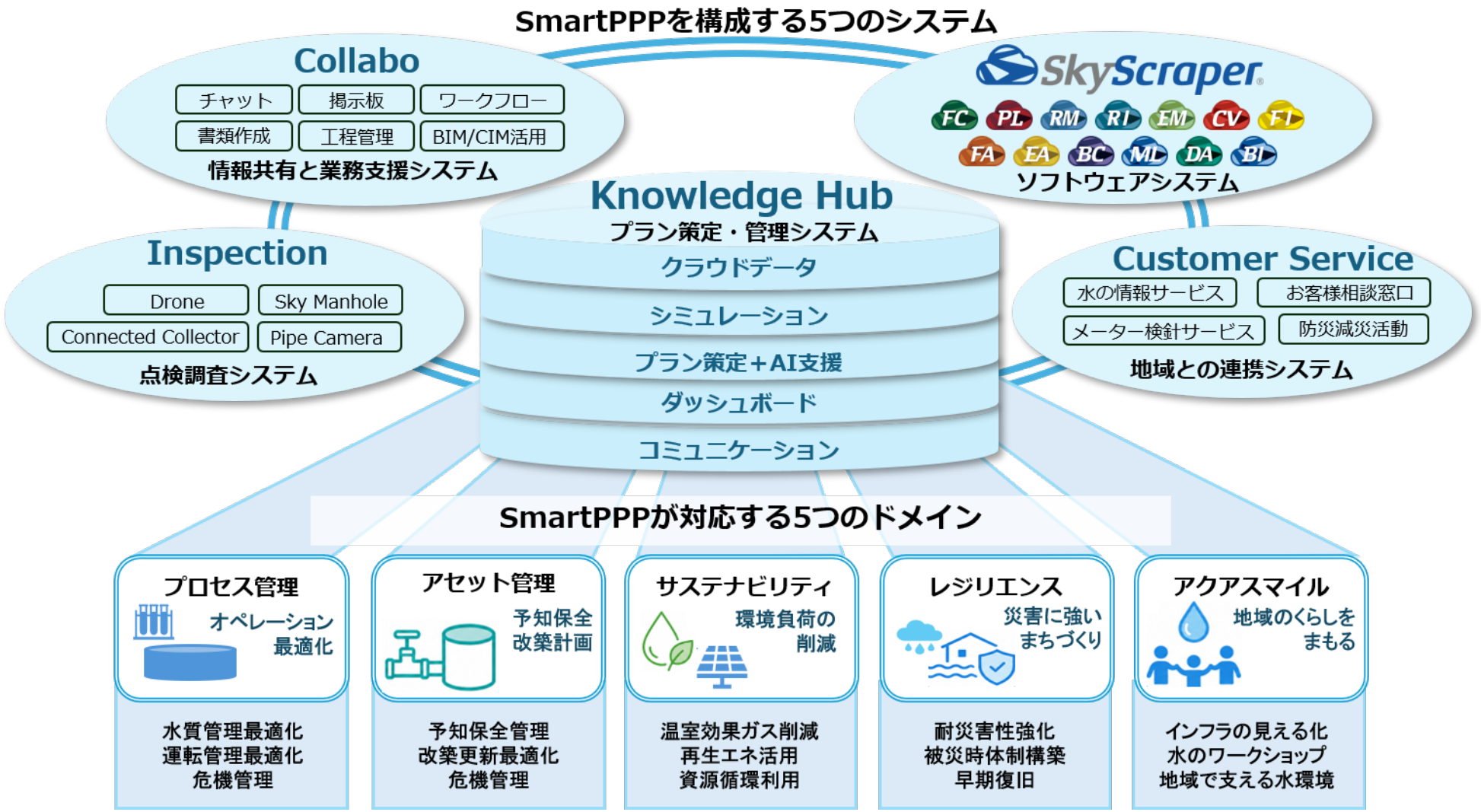
1. SmartPPP 成長戦略

- NJSの成長のエンジンとして SmartPPP を構築し
  水インフラのデジタル化と官民連携を推進する
- SmartPPP の構築により、
  主要事業である**CONSULTING**の強化と拡大
  新事業として**OPERATION**の構築
  海外事業の**GLOBAL**の拡大を図る

2. SmartPPP 成長戦略の展開方針



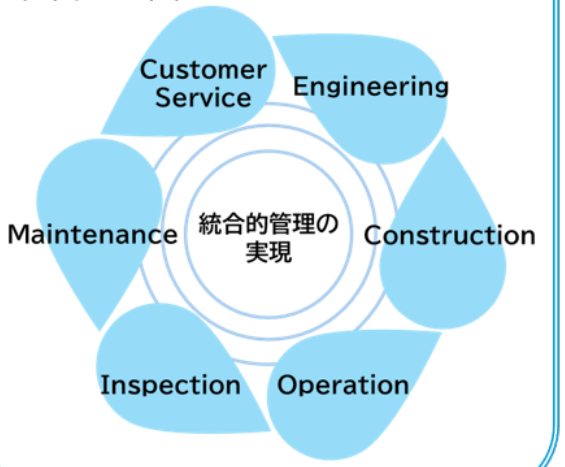
3. SmartPPP 5つのシステムと5つのドメイン



4. SmartPPPが実現する3つの価値

統合的マネジメントの実現

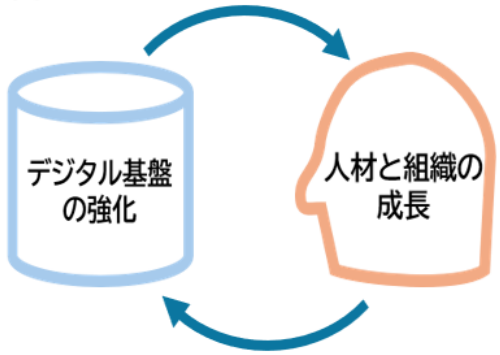
設計・建設・維持管理・改築更新を一体でとらえ最適化することにより水インフラ事業の価値向上と持続性向上を図ります



SmartPPP

DXとAIによる生産性向上

ドローン・センサー・クラウドシステムによるDXとAI活用により業務の高度化と効率化、人材と組織の成長を図り、水インフラの生産性を向上します



見える化による地域との共創

水インフラの情報共有とコラボレーションを通じて、地域の市民や企業と一体となった持続可能な事業を創出します

5. SmartPPPの推進計画

SmartPPP 構築

- システム構築
- コンテンツ構築
- テストラン

SmartPPP 体制

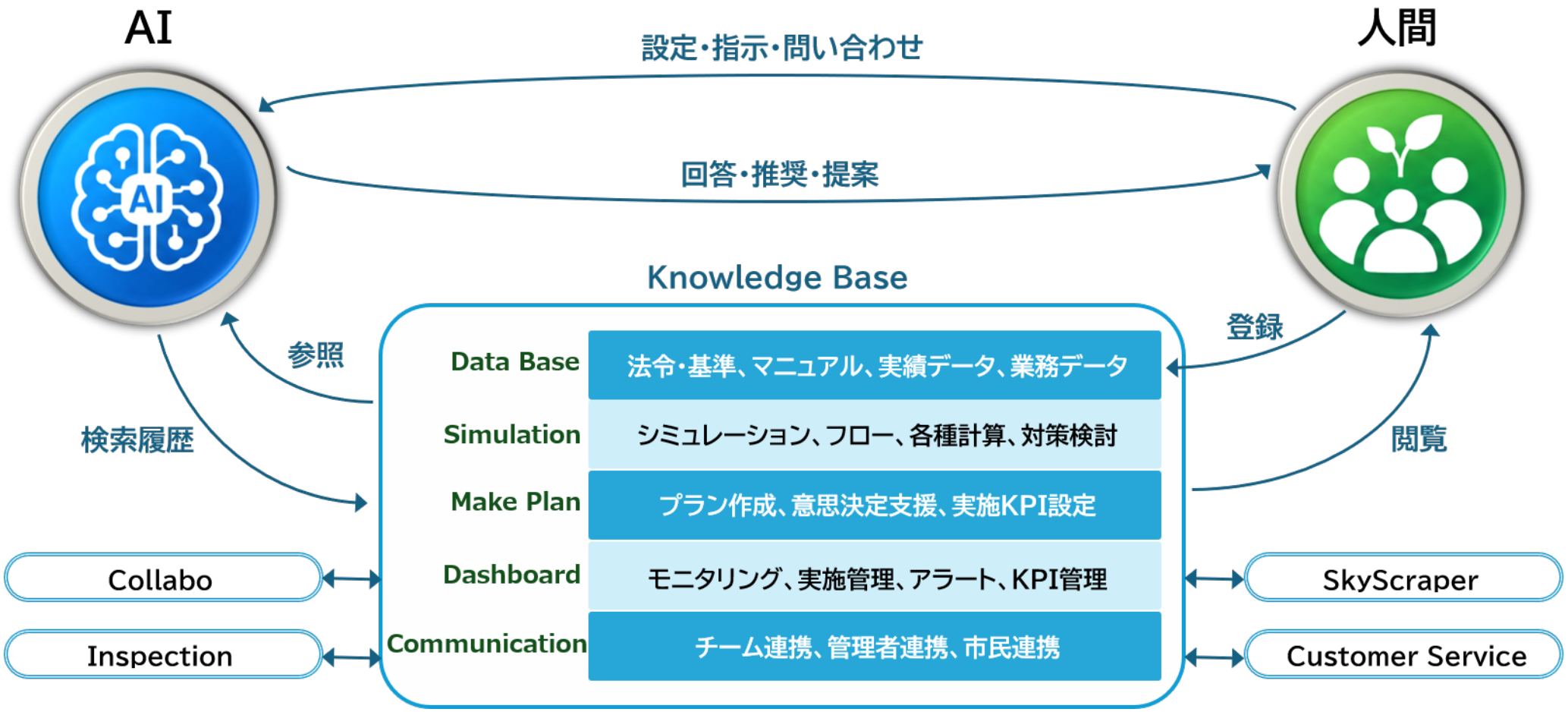
- 人材育成
- 人材確保
- 体制強化

SmartPPP グローバル

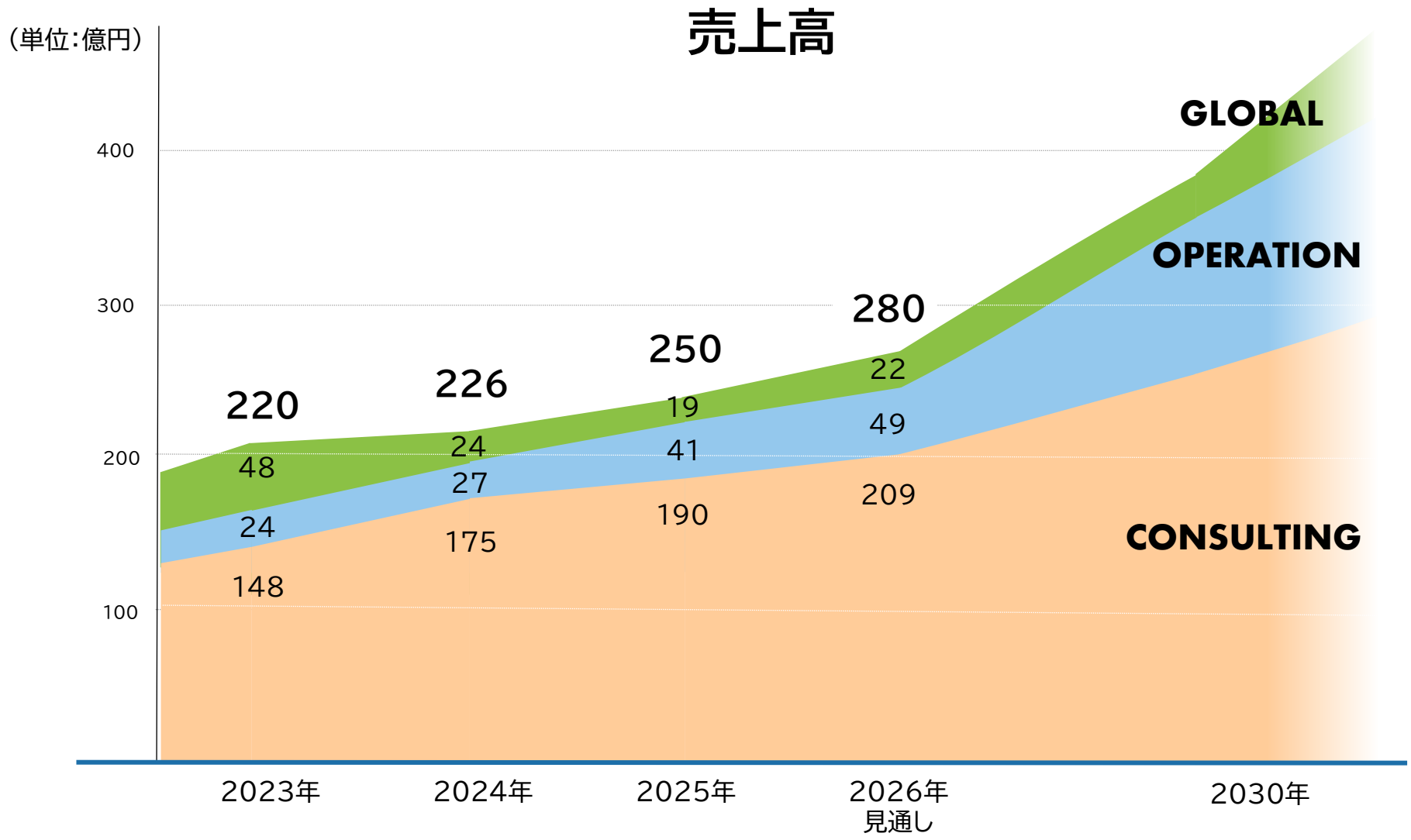
- グローバル対応
- 海外PPP案件
- アライアンス

6. Knowledge Hubによる業務管理

デジタルとAIにより、業務の見える化、形式知化、ノウハウ構築を進め、業務改善と人材育成を推進する

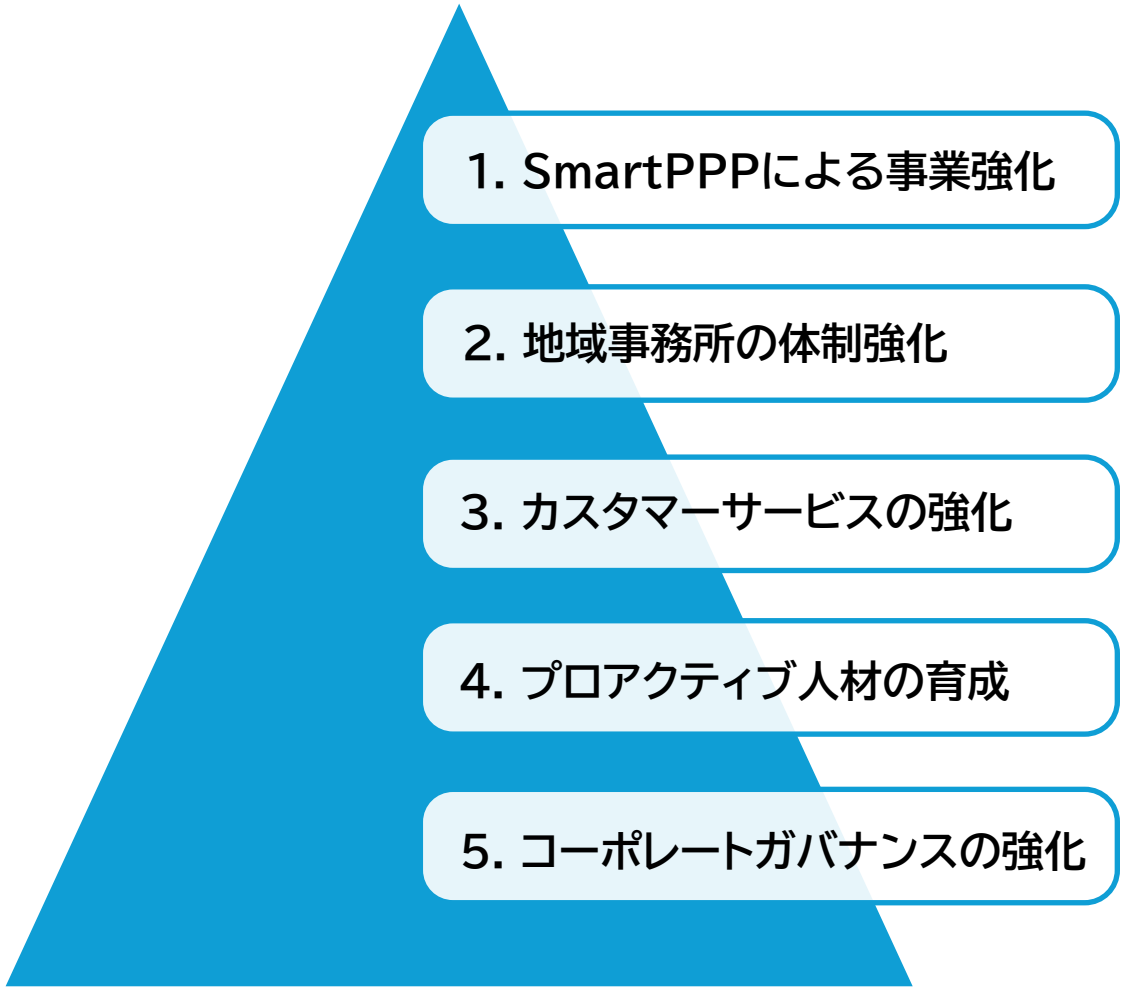


7. 数値目標


売上高
（単位：億円）
400
300
200
100
GLOBAL
OPERATION
CONSULTING
220
48
24
148
226
24
27
175
250
19
41
190
280
22
49
209
2023年
2024年
2025年
2026年
見通し
2030年

8. 事業方針

NJSの成長のエンジンとしてSmartPPPを推進し
水インフラのデジタル化と官民連携を推進する



1. SmartPPPによる事業強化

SmartPPPを構築し、デジタルと官民連携により
コンサルティング、オペレーション、グローバルの事業を推進する

2. 地域事務所の体制強化

地域の問題を地域で考え地域と一体となって取組む観点から、
地域事務所の体制と活動を強化

3. カスタマーサービスの強化

市民やユーザーの接点となるカスタマーサービスを強化し、
カスタマーとの連携、情報発信、市民参画事業を推進

4. プロアクティブ人材の育成

デジタルと官民連携を担う人材の確保、スキルの習得、
プロアクティブ意識の醸成を推進

5. コーポレートガバナンスの強化

コンプライアンス、リスクマネジメント、サステナビリティの向上
を目的として、グループのコーポレートガバナンスを強化

健全な水と環境を次世代に引き継ぐ

免責事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

お問い合わせ先

株式会社NJS　　企画広報室
〒108-0014　東京都港区芝5-34-2
電話：03-6324-4341
Email：njs_corporate@njs.co.jp